

平成29年度厚生労働科学研究費補助金
(障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野))

研究課題名(課題番号): 障害者福祉施設およびグループホーム利用者の実態把握、利用の在り方
に関する研究(H28-身体・知的一般-005)
分担研究報告書

分担研究課題名: グループホームにおける利用者の退所の実態に関する調査

主任研究者: 遠藤浩 (独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)
分担研究者: 口分田政夫 (びわこ学園医療福祉センター草津)
大塚 晃 (上智大学)
研究協力者: 志賀利一、古屋和彦、信原和典、岡田裕樹

研究要旨

本研究は、全国のグループホーム 6,603 事業所を対象に、郵送方式のアンケート調査を実施した。アンケート調査の内容は、①グループホーム利用者の基本情報として、定員数・現員数、所持手帳、年齢、障害支援区分、②平成 28 年度退所者の実態として、性別・年齢、所持手帳、障害支援区分、GH利用期間、退所を相談した人、退所の動機、退所理由、退所後の居住の場。なお本稿では、転居を理由とした退所者を中心に分析した。その結果、そのグループホーム退所者を類型化すると、ステップアップ型、身体・医療的ケア型、集団生活不適應型、自宅可逆型が挙げられ、これに死亡退所を加え 5 類型に分けることができた。また、転居者の居住先は、全体では自宅同居、自宅単身、他グループホーム、入所施設、病院等への移行が、ほぼ同率で多くなっているが、類型別に見てみると、類型毎に特化した退所先があることが明らかとなった。

(独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)

A. 研究目的

平成 28 年に成立・公布された「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法一部を改正する法律」に基づき、平成 30 年 4 月 1 より、日施設入所支援や共同生活援助を利用していただる者等を対象として、定期的な巡回訪問や随時の対応により、円滑な地域生活に向けた相談・助言等を行うサービスとして、自立生活援助がはじまる。

日本知的障害者福祉協会が行った平成 27 年度の全国グループホーム実態調査報告¹⁾によると、退所者の状況として、平成 26 年度退所者の退所後の生活の場の調査を行っており、前年度対比で、死亡退所が最も大きく増え、次いで他共同生活援助、入所施設(老人・生活保護関係)が続いていた。実数では、他共同生活援助が 308 人(33.7%)と最も多く、次いで入所施設(障害福祉関係)が 154 人(16.8%)、家庭(親

元等)が 137 人(15.0%)と続いていた。

こうした数値として退所者の退所先等は把握できるものの、退所者の状態像(年齢、障害程度区分など)や、退所理由などは明らかになっていない。

そこで本研究では、平成 29 年 8 月 1 日現在のグループホーム利用者及び、平成 28 年度 1 年間のグループホーム退所者の状態像を調査し、グループホーム退所者の実態を明らかにすると共に、グループホームに求められる機能について考察することを目的とし、アンケート調査を実施した。

B. 研究の方法

全国のグループホームを運営する 6,603 事業所を対象に、平成 29 年 8 月 4 日～8 月 21 日を調査期間として、郵送方式でのアンケート調査を行った。なお、調査の手続きについては、

国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会で承認を得た。

調査内容は、施設の基本情報として、平成29年8月1日現在でのグループホーム利用者の定員数と現員数、取得手帳、障害支援区分、年齢及び、平成28年度1年間の退所者、退所後の居住の場、退所を相談した人、退所の動機、退所の理由とした。

3,586事業所より回答があり（回収率54.3%）、その後データクリーニングを行い、3,509事業所を有効回答とした。

C. 調査結果

1. グループホーム利用者の実態

平成29年8月1日現在で、3,509事業所の運営するグループホーム数は10,485ホームで、定員数は62,474人、利用者数（現員数）は58,299人（93.3%）と、ほぼ満床状態となっている（表1参照）。

n=62,474		
運営ホーム数	総定員数	利用者数
10,485	62,474	58,299
		93.3%

表1 グループホーム定員数・利用者数

取得手帳（複数回答）は、身体障害者手帳が5,985人（10.3%）、療育手帳が42,757人（73.3%）、精神保健福祉手帳が12,967人（22.2%）、なしが906人（1.6%）、不明が244人（0.4%）と、療育手帳保持者が7割以上いることが分かった。

n=58,299				
身体	療育	精神	なし	不明
5,985	42,757	12,967	906	244
10.3%	73.3%	22.2%	1.6%	0.4%

表2 グループホーム利用者の所持手帳

障害支援区分は、区分3が13,477人（23.1%）と最も多く、次いで区分4が11,359人（19.5%）、区分2が11,005人（18.9%）、区分なしが8,629人（14.8%）、年齢は、40歳代が14,423人（24.7%）と最も多く、次いで50歳代が12,410人（21.3%）、30歳代が10,062人（17.3%）、20歳代が7,119人（12.2%）であった。介護保険の適応となる65歳以上は7,159人（12.3%）、18歳未満は32人（0.1%）

という結果であった。

2. グループホーム退所者の実態

1) グループホーム退所者の基本情報

平成28年度1年間で退所者がいた事業所は1,723事業所（49.1%）と、約半数の事業所で退所者の実績があった（n=3,782）。退所者数は3,782人で、男性2,297人（60.7%）、女性1,485人（39.3%）、年齢の分布をみると、40歳代が772人（20.4%）と最も多く、次いで20歳代が669人（17.7%）、50歳代が661人（17.5%）、介護保険の対象となる65歳以上は631人（16.7%）と2割弱いることが分かった。また、障害支援区分をみると、区分2が823人（21.8%）と最も多く、次いで区分3が801人（21.2%）、区分なしが799人（21.12%）であった。

年齢と障害支援区分をクロス集計してみると、20歳代で区分2が183人（4.8%）と最も多く、次いで40歳代で区分3が181人（4.8%）、40歳代で区分なしが178人（4.7%）であることが分かった。取得手帳（複数回答）は、療育手帳が1,834人（52.3%）と最も多く、次いで精神保健福祉手帳が1,605人（45.7%）、身体障害者手帳が395人（10.4%）、手帳なしが171人（4.5%）で、居住期間をみると、平均で4.1年（中央値2.3）、という結果であった。

2) グループホーム退所者の退所理由

(1) 死亡退所と転居退所

平成28年4月から平成29年3月までの1年間に退所された人は3,782人（6.5%）で、グループホーム退所の理由として、死亡による退所者は295人（0.5%）、転居等による退所者は3,487人（6.5%）であった。死亡による退所者の平均年齢は58.6歳（中央値61.0）と高齢者であることが窺える（表3参照）。

利用者数	継続利用者数	退所者数	n=58,299	
58,299	54,517	3,782	死亡	転居等
	93.5%	6.5%	295	3,487
			0.5%	6.0%

表3 死亡退所と転居退所

(2) 退所希望者と勧告者

退所の動機は、本人の希望が 2,097 人 (60.1%) と最も多く、次いで家族の希望が 794 人 (22.8%)、事業所の勧めが 750 人 (21.5%) であった。本人の希望と答えた退所者の年齢は平均で 42.6 歳 (中央値 42.0)、障害支援区分は平均で 2.1 (中央値 2.0)、グループホームでの居住期間は平均で 4.0 年 (中央値 2.3) であった (表 4 参照)。

本人の希望	家族の希望	親族の希望	友人・知人の勧め	相談支援員の勧め	事業所の勧め	その他
2,097	794	120	15	285	750	707
60.1%	22.8%	3.4%	0.4%	8.2%	21.5%	20.3%

表 4 退所の動機

(3) 退所理由と転居先

退所した詳しい理由についてフリーアンサーで聞いたところ 2,473 人の回答が得られた (n=2,473)。理由を見てみると、病気・入院等が 590 人 (23.9%) と最も多く、次いで高齢・介護等が 356 人 (14.4%)、規程・規約違反等が 229 人 (9.3%)、単身・一人暮らし等が 206 人 (8.3%) いることが分かった。

近似の回答を併せて類型してみると、自立・独立・単身・一人暮らし・結婚・就労等の「ステップアップ型」、病気・入院・高齢・介護・生活困難等の「身体・医療的ケア型」、規約違反・トラブル・問題行動・馴染めず・犯罪・逮

捕等の「集団生活不適應型」、本人希望・親や親族の希望・事業所の勧めによる「自宅可逆型」に分けることができた。これに死亡退所を加え 5 類型に分けることができる。「身体・医療的ケア型」が 1,038 人 (42.0%)、「ステップアップ型」が 628 人 (25.4%)、「集団生活不適應型」が 496 人 (20.1%)、「自宅可逆型」が 311 人 (12.6%) となった。

これらの分類されたグループホーム退所者の理由と転居先をクロス集計してみると、「ステップアップ型」では自宅単身 376 人 (15.9%)、「身体・医療的ケア型」では精神科病院 435 人 (17.6%)、「集団生活不適應型」では自宅同居 140 人 (5.7%)、「自宅可逆型」は自宅同居 311 人 (12.6%) が最も多い結果となった。さらに支援区分、年齢区分をクロス集計すると、「ステップアップ型」では区分なしが 190 人 (8.1%)、20~29 歳が 186 人 (7.9%)、「身体・医療的ケア型」では区分 3 が 221 人 (9.4%)、65~74 歳が 283 人 (12.0%)、「集団生活不適應型」では区分 3 が 104 人 (4.4%)、40~49 歳が 109 人 (4.6%)、「自宅可逆型」では区分なしが 75 人 (3.2%)、20~29 歳が 116 人 (4.9%) の結果が最も多かった。

さらに、「ステップアップ型」で転居先が自宅単身の退所者は、年齢が平均で 40.8 歳 (中央値 40.0)、障害支援区分は平均で 3.2 (中央

退所理由 (フリーアンサー)		転居先								
分類	件数	自宅同居	自宅単身	同一法人内 他事業所の 障害者グル ープホーム	他法人の障 害者グル ープ ホーム	障害者支援 施設	老人福祉施 設・老人保健 施設	一般病院	精神科病院	その他
ステップアップ型 自立・独立・単身・一人暮らし 就労・結婚等	628 (25.4%)	101 (4.1%)	376 (15.9%)	28 (1.2%)	56 (2.3%)	-	-	-	-	67 (2.6%)
身体・医療的ケア型 病気・入院・高齢・介護・ 区分上昇・生活困難等	1,038 (42.0%)	57 (2.3%)	8 (0.3%)	21 (0.9%)	38 (1.5%)	174 (7.0%)	187 (7.6%)	82 (3.3%)	435 (17.6%)	36 (1.5%)
集団生活不適應型 規約違反・問題行動・犯罪・ 馴染めず・金銭問題等	496 (20.1%)	140 (5.7%)	63 (2.5%)	11 (0.4%)	79 (3.2%)	53 (2.1%)	3 (0.1%)	3 (0.1%)	99 (4.0%)	45 (1.8%)
自宅可逆型 本人希望・親や親族希望・ 事業所の勧め等	311 (12.6%)	311 (12.6%)	-	-	-	-	-	-	-	-

全体 転居者	3,487	705 (20.2%)	657 (18.8%)	177 (5.1%)	379 (10.9%)	324 (9.3%)	233 (6.7%)	89 (2.6%)	637 (18.3%)	286 (8.2%)
				556 (15.9%)		557 (16.0%)		726 (20.8%)		

表 5 退所理由と退所先

値 2.0)、「身体・医療的ケア型」で転居先が精神科病院の退所者は、年齢が平均で 52.0 歳(中央値 53.0)、障害支援区分は平均で 2.5 (中央値 2.0)、「集団生活不適應型」で転居先が自宅同居の退所者は、年齢が平均は 35.3 歳 (中央値 35.0)、障害支援区分は平均で 2.6(中央値 2.0)、「自宅可逆型」で転居先が自宅同居の退所者は、年齢が平均は 34.9 歳 (中央値 32.0)、障害支援区分は平均で 2.6 (中央値 3.0) という結果となった (表 5 参照)。

D. 考察

グループホーム退所の実態を見てみると、利用者の多くは継続利用だが、毎年一定数の退所者が存在していると推測される。そのグループホーム退所者を類型化すると、①ステップアップ型、②身体・医療的ケア型、③集団生活不適應型、④自宅可逆型が挙げられ、これに死亡退所を加え 5 類型あることが分かった。

制度設計の段階で想定されていたであろう、グループホームを経由して自立生活へ移行する「ステップアップ型」は、実際には転居者全体の 1/4 程度であり、利用者全体から見ると 1.2%に過ぎない結果であった。自宅単身の転居先に送り出すためにはグループホームだけの支援では難しく、地域の相談支援事業所等と連携し、自立生活の環境を構築していかなければならないと考えられる。

グループホーム利用者の高齢・重度化対応、医療的ケア対応等のニーズが高まっているが、多くのグループホームでは対応できず、「身体・医療的ケア型」はグループホームを退所し病院へ転居(入院)する人が、今回の調査で最も 517 人(20.9%)と最も多い結果であり、現状では支援の仕組みが追いついていないと推測される。グループホームで支えていくためには、医療と福祉による連携の枠組みを整えていく必要があると考えられる。

グループホームでの集団生活に馴染めず問題行動等を起こしてしまう「集団生活不適應型」は、規定・規約違反等が 229 人 (9.3%)と多かったが、今回は支援者からの視点であるため、その具体的な背景まで把握できていない。そのため、障害特性による行動により守

れなかったのか、適切な支援であったのかなどの疑問が残る。今後は、利用者視点での背景を探る必要があると考えられる。

自宅同居に転居する「自宅可逆型」の退所者の内、132 人 (42.4%) と半数弱は本人希望で自宅同居となっているが、親や親族の希望や都合で自宅同居となっているケースも一定数いることが分かった。家族や親族の希望や都合ではなく、本人の最善の利益を考えた転居でなくてはならないと考えられる。

今回の調査より、グループホーム利用者には、継続利用が望まれるにもかかわらず、支援が伴わずにグループホームを退所してしまう退所者等が一定数存在することが推測される。この結果より、多様なニーズに応えられるグループホームの整備を進めていくとともに、退所理由に応じて自立生活援助事業所等との連携した支援を続けることができる環境の整備が、今後のグループホームに求められる機能の重要な課題といえるだろう。

【文献】

- 1) 日本知的障害者福祉協会：平成 27 年度
全国グループホーム実態調査報告
<http://www.aigo.or.jp/choken/pdf/27gh1chosa.pdf> (2018.03.23 最終閲覧)

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし